

第 7 保 安 行 政

第7 保安行政

火薬類及び高圧ガス・液化石油ガスの製造・販売・貯蔵等の許認可事務を行うとともに、火薬類及び高圧ガスの製造所・貯蔵所等に立入り「製造施設等の維持状況、保安管理体制」の検査、指導を行っている。また、一般高圧ガス販売所に立入り法令の遵守状況について及び液化石油ガス販売所等に立入り「LPガス消費家庭の保安点検状況、保安啓発状況」について検査・指導を行うとともに、（社）広島県LPガス協会、（社）広島県火薬類保安協会等産業保安の各種協会と連携し、事業所に対して危害予防啓発を行い、災害の防止と公共の安全の確保に努めている。

平成17年度からは、広島県分権改革推進計画に基づき、火薬類及び高圧ガス関係事務について、免状交付等の一部の事務を除き市町への移譲を進めており、平成20年4月にはすべての市町への移譲が完了した。

産業保安行政の体系については下記のとおりである。

（産業保安行政体系図）



広島県分権改革推進計画に基づく火薬類及び高圧ガス関係事務の移譲の状況については、下記のとおりである。

市 町 名	移 譲 時 期
三次市・庄原市	平成17年10月1日
竹原市・東広島市・大崎上島町	平成18年4月1日
広島市・海田町・熊野町・坂町・呉市・尾道市・大竹市・江田島市	平成19年4月1日
安芸高田市	平成19年10月1日
三原市・福山市・府中市・廿日市市・府中町・安芸太田町・北広島町・世羅町・神石高原町	平成20年4月1日

(実際の事務は市町を所管する消防本部(局)が実施。)

1 火薬類・猟銃保安

(1) 火薬類・猟銃等規制の目的

火薬類は爆発や火災等の潜在的危険性を有しているため、「火薬類取締法」及び「武器等製造法」に基づき、火薬類の製造、販売、貯蔵、消費及び猟銃等の製造、販売等を規制し、災害の防止と公共の安全を確保することを目的としている。

(2) 火薬類・猟銃等関係事業所の概要

火薬類取締法及び武器等製造法に基づく事業所数及び貯蔵箇所数は第1表及び第2表のとおりである。

第1表 火薬類等関係事業所数

(平成22年3月31日現在)

区 分	種 類 別	事 業 所 数		
		県 所 管	市町所管	計
火 薬 類 製 造	産 業 火 薬 (※)	-	-	1
	煙 火	-	1	1
	計	-	1	2
火 薬 類 販 売	産 業 火 薬 類	-	16	16
	実包及び猟用火薬類	-	6	6
	建設用鋸打銃用空包	-	0	0
	船 舶 用 火 工 品	-	11	11
	煙 火	-	3	3
	競 技 用 紙 雷 管	-	45	45
	計	-	81	81
猟 銃 等 製 造 販 売	製 造 (修 理) 販 売	8	-	8
	販 売 の み	4	-	4
	計	12	-	12

※ 「火薬類製造」中、「産業火薬」は国所管

第2表 火薬類関係貯蔵箇所数

(平成22年3月31日現在)

種類別	業種別	所有者数	棟数	
				うち休止中
1級火薬庫	火薬類製造	2	28	0
	火薬類販売	13	30	4
	建設	1	2	2
	採石	3	6	2
	鋳業	4	10	0
	計	23	76	8
2級火薬庫		0	0	-
3級火薬庫	火薬類製造	1	3	0
	火薬類販売	5	5	1
	その他	3	3	0
	計	9	11	1
水蓄火薬庫	火薬類製造	1	1	0
実包火薬庫	火薬類販売	2	2	0
煙火火薬庫	火薬類製造	1	6	0
	火薬類販売	3	3	0
	その他	4	4	0
	計	8	13	0
合計		43	103	9
火薬庫外貯蔵所	火薬類販売	27	27	0
	建設	1	0	-
	採石	1	0	-
	その他	19	19	0
	計	48	47	0

注：事務移譲を行った市町が所管。

(3) 火薬類・猟銃等許認可状況

火薬類取締法及び武器等製造法に基づく平成21年度の許可件数は第3表のとおりである。

第3表 火薬類等関係許可件数

許可区分			許可件数		
				うち承認件数	
火 薬 類	譲 受 的	目 的	建設工事	101	0
			採石	48	0
			鋳業	5	0
			その他	27	0
		計	181	0	
	譲 渡	目 的	残火薬類の処分	10	0
			その他	0	0
		計	10	0	
	消 費 的	目 的	建設工事	75	0
			採石	46	0
			その他	18	0
		計	139	0	
	そ の 他 の 許 可		製造施設変更	0	-
			火薬庫設置	0	0
			火薬庫変更	0	0
			煙火消費	83	1
			火薬類販売	1	0
			廃棄	3	0
			輸入	0	-
			計	87	1
合 計			534	1	
武 器 等		猟銃等製造	0	-	
		猟銃等販売	0	-	
		合 計	0	-	

注：「火薬類」は、事務移譲を行った市町が実施。

(4) 火薬類免状交付状況

火薬類取締法に基づく平成21年度の免状交付件数は第4表のとおりである。

第4表 火薬類取扱保安責任者免状交付件数

種 類 \ 区 分	免 状 交 付 数	免 状 再 交 付 数	計
甲 種	85	7	92
乙 種	11	2	13
丙 種	0	0	0
合 計	96	9	62

(5) 火薬類・猟銃等保安対策

火薬類並びに猟銃等による災害防止と盗難防止を図るため、火薬庫の保安検査並びに販売所・消費場所等の立入検査を行った。平成20年度の実施件数は第5表及び第6表のとおりである。

なお、立入検査の結果、1件の法令違反が判明し、是正指導を行った。

第5表 火薬庫保安検査実施件数

火 薬 庫 別	1級	2級	3級	水蓄	実包	煙火	計
実 施 棟 数	70	0	10	1	2	13	96

注：事務移譲を行った市町が実施。

第6表 火薬類立入検査実施件数

		消費場所	火薬庫	火薬庫外貯蔵所	販売所・製造所	計
火 薬 類	火薬類製造販売	-	71	18	39	128
	建 設	5	-	-	-	5
	採 石	14	6	-	-	20
	そ の 他	71	18	17	7	113
	計	90	95	35	46	266
武器等	猟銃等製造販売	-	-	-	10	10

注：「火薬類」は、事務移譲を行った市町が実施。

(6) 火薬類災害事故発生件数

近年の災害事故発生状況は第7表のとおり、年間0～3件の間で推移しており大きな変化は見られない。

第7表 火薬類災害事故発生件数

年 別 区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
火薬類災害事故件数	0	3	0	1	1	0	1	1	0	2
産 業 火 薬	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
煙 火	0	2	0	1	1	0	0	1	0	1
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

2 高圧ガス保安

(1) 高圧ガス規制の目的

高圧ガス保安法は、爆発や火災等の危険性を有している高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等を規制するとともに、事業者等による高圧ガスの保安に関する自主的な活動を促進し、災害の防止と公共の安全を確保することを目的としている。

また、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下液化石油ガス法）は生活の用に供する液化石油ガスの販売等を規制することにより、液化石油ガスによる災害の防止と取引の適正化を図ることを目的としている。

(2) 高圧ガス関係事業所（平成22年3月31日現在）

高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく製造、販売、貯蔵、消費等の許可・届出等事業所は第8表及び第9表のとおりである。

第8表 高圧ガス関係事業所（高圧ガス保安法関係）

種別	ガスの種類の別	許可・届出	事業所数		
			県	市町	合計
第一種製造事業所 (法第5条第1項)	特定	許可	10	-	10
	一般		0	170	170
	LP		0	113	113
	一般・LP兼業		0	19	19
	冷凍		0	149	149
	計		10	451	461
第二種製造事業所 (法第5条第2項) ※在宅酸素を除く。	一般	届出	0	488	488
	LP		0	0	0
	冷凍		0	1,745	1,745
	計		0	2,233	2,233
販売所 (法第20条の4)	一般	届出	0	1,245	1,245
	LP		0	520	520
	一般・LP兼業		0	123	123
	冷凍		0	101	101
	計		0	1,989	1,989
第一種貯蔵所 (法第16条)	一般	許可	0	45	45
	LP		0	34	34
	一般・LP兼業		0	17	17
	計		0	96	96
第二種貯蔵所 (法第17条の2)	一般	届出	0	188	188
	LP		0	24	24
	一般・LP兼業		0	36	36
	計		0	248	248
特定高圧ガス 消費事業所 (法第24条の2)	一般	届出	0	142	142
	LP		0	53	53
	一般・LP兼業		0	11	11
	計		0	206	206
容器検査所 (法第49条第1項)		登録	50	-	50
合計			60	5,223	5,283

注：表における市町とは、事務移譲を行った市町における件数である。

第9表 液化石油ガス関係事業所（液化石油ガス法関係）

事業所区分	登録・認定等	事業所数
液化石油ガス販売事業者	登録	429
液化石油ガス販売事業所		488
認定販売事業者	認定	13
保安機関		410
充てん設備（バルクローリー）	許可	23
特定供給設備		22
合 計		1,385

(3) 高圧ガス関係（高圧ガス保安法、液化石油ガス法）許可・届出等件数

平成21年度における許可・届出等件数は第10表及び第11表のとおりである。

第10表 高圧ガス関係許可件数
（高圧ガス保安法関係）

種別	区分	件数		
		県	市町	計
製造許可	特定	0	-	0
	一般	0	2	2
	LP	0	2	2
	冷凍	0	3	3
貯蔵所許可		0	3	3
製造変更許可	特定	25	-	25
	一般	0	30	30
	LP	0	34	34
	冷凍	0	7	7
貯蔵所変更許可		0	8	8

第11表 液化石油ガス関係許可等件数
（液化石油ガス法関係）

事業所等区分	件数
液化石油ガス販売事業の登録	2
保安機関の認定	2
保安機関の更新認定	188
一般消費者等の数の増加の認可	0
液化石油ガス販売事業者の認定	1
充てん設備の許可	5
充てん設備の変更許可	6
貯蔵施設、特定供給設備の許可	1
貯蔵施設、特定供給設備の変更許可	0

(4) 免状の交付

平成21年度の高圧ガス製造保安責任者免状、高圧ガス販売主任者免状及び液化石油ガス設備士免状の交付件数及び交付累計は第12表のとおりである。

第12表 免状交付件数

種類	区分	免状交付	免状再交付	合計
乙種化学		19	0	19
		82	3	85
丙種化学（液化石油ガス）		46	1	47
丙種化学（特別試験科目）		70	1	71
第2種冷凍		55	1	56
第3種冷凍		72	0	72
第1種販売		46	1	47
第2種販売		158	8	166
液化石油ガス設備士		124	10	134
合計		672	25	697

(5) 立入検査等

ア 高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく許可を受けた事業者は、完成検査に合格した後でなければ施設を使用してはならないこととされており、これらの規定に基づく完成検査を適宜行っている。

イ 高圧ガス保安法の第一種製造事業所及び液化石油ガス法の充てん設備について、製造のための施設の位置、構造及び設備に係る基準適合状況について検査するために、定期的に保安検査を行っている。

ウ 高圧ガスの輸入をした者は、輸入検査に合格した後でなければ移動してはならないこととされており、これらの規定に基づく輸入検査を適宜行っている。

エ 災害の発生の防止のため、製造事業所、貯蔵所、消費事業所、販売店等に定期的に立入検査を行い、関係帳簿等を検査している。また、高圧ガス移動車両について、関係機関と合同で毎年路上検査を行っている。

平成21年度に実施した保安検査等実施件数は第13表及び第14表のとおりである。

第13表 高圧ガス保安法に基づく保安検査・立入検査等実施状況（平成21年度）

	保安検査	完成検査	輸入検査	立入検査	計
県	8	13	0	3	33
市町	33	68	23	65	189
計	41	81	23	77	222

注：表における市町とは、事務移譲を行った市町における件数である。

第14表 液化石油ガス法に基づく保安検査・立入検査等実施状況（平成21年度）

保安検査	完成検査	立入検査	計
12	11	195	218

(6) 各種講習会の実施状況

高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく関係基準の徹底と自主保安の推進による事故防止対策の徹底を図るため、各種講習会を毎年実施している。平成21年度の実施状況は第15表のとおりである。

第15表 講習会実施状況

対象	日時	場所	受講者数
液化石油ガス販売店、 保安機関	7月21日	LPガス会館（広島市）	144
	7月22日	ビューポートくれ（呉市）	117
	7月23日	三次市文化会館（三次市）	73
	7月27日	地場産業センター（福山市）	134
	7月28日	ペイタウン尾道（尾道市）	121
	8月25日	LPガス会館（広島市）	44
製造事業所（冷凍）	10月16日	広島県情報プラザ（広島市）	81
製造事業所（LP）	10月27日	県庁6階講堂（広島市）	118
製造事業所（一般）	10月26日		161
販売・消費・移動事業所	10月27日		122
合 計			1,115

(7) 高圧ガス事故の発生状況

ア 高圧ガス保安法関係

全国の事故は、平成12年から増加傾向にあり、平成21年は過去最高の昨年より下回ったが、299件（盗難事故522件を除く。）発生しており、依然高止まりの状況が続いている。県内でも同様の傾向にあり、平成21年度は12件発生した。

第16表 県内の高圧ガス保安法関係事故発生状況
(故意・いたづら・自然災害・交通事故等を除く。)

年 度	17	18	19	20	21	
製造事業所	冷 凍	0	2	1	3	3
	コンビナート	1	1	3	1	2
	L P	1	0	1	1	1
	一 般	0	3	3	3	3
	小計	2	6	8	8	9
移 動	2	3	2	3	0	
消 費	2	1	1	6	3	
そ の 他	0	0	0	0	0	
合 計	6	10	11	17	12	
人身事故件数	0	2	1	2	1	
死 亡 (名)	0	0	0	0	0	
重 傷 (名)	0	0	0	1	0	
軽 傷 (名)	0	2	2	1	1	
死傷者合計 (名)	0	2	2	2	1	

イ 液化石油ガス法関係

平成21年の全国での事故は年間185件で、4年ぶりに200件を下回ったが、依然として高止まりの状況が続いている。

県内ではここ数年2～8件の間で増減をしており、平成21年度は5件発生した。事故件数は、平成20年度の7件に比べ若干の減少がみられる。

第17表 液化石油ガス法関係事故発生状況
(故意・いたづら・自然災害・交通事故等を除く。)

年 度	17	18	19	20	21
件 数	4	8	3	7	5
死 亡 (名)	0	0	1	0	0
傷 者 (名)	3	4	2	5	2